

## はじめに

近年、グローバル化の進展に伴い、「グローバル人材」の育成の必要性が叫ばれ、英語の重要性が喧伝されることが多くなっています。それに対して、英語の学習時間の拡大や開始時期の早期化などの弊害を指摘する論調も聞かれます。そのような立場からは、しばしば母語としての日本語の意義が強調されます。どちらにくみするにしても、議論は英語と日本語をめぐって展開されることが多いようです。

しかし、外に向けては英語、内に向けては日本語ばかりが話題になりがちな日本社会でも、英語、日本語以外の言語を用いたさまざまな営みや教育が行われています。言語の多様性への気付きを促すそのような動きは、異なる言語や文化の背景を持つ人たちとの交流や相互理解に対して開かれた社会、すなわち相互に密接に関連し合っている世界の現状と未来によりよく対応できる社会の形成や人間（単なる「人材」ではなく）の育成に貢献する可能性を持っているのです。一方で、その実態はまだ十分に知られているとは言えませんし、その意義が必ずしも広く共有されているわけでもありません。

そこで、そのような実践や状況に光をあてて、日本社会にとって「多言語」とは何か、「多言語」がいかに日本社会を変えていく可能性を秘めているか、また、より広く多言語使用や多言語主義にはどのような意味があるのかを探るのが、本書の目的です。言語や文化を異にする人たちとの交流や相互理解がますます重要になっている今日、本書が、とりわけ若い読者の方々が多言語学習や使用の意義を理解し、多言語を尊重する社会に向けて歩みを進めていく手がかりとなれば幸いです。

編者

# 目次

序章 多言語主義社会を考えるために 木村護郎・クリストフ・平高史也 v

## 第1部 日本における多言語教育の実態と展望

第1章 小学校における多言語活動の可能性  
吉村雅仁 2

第2章 高等学校における多言語の学びに向けて  
山下誠 15

第3章 大学で多言語を学ぶ意義  
國枝孝弘 30

第4章 多言語教育における放送メディアの役割  
鎌倉千秋・平高史也 43

第5章 複言語・多言語教育推進への道  
—日本外国語教育推進機構 JACTFL の設立— 山崎吉朗 56

Column ① 多言語教育の挑戦とその変遷  
—慶應義塾志木高等学校の場合— 岡田吉央 70

Column ② つながるためのことばの学び  
—国際文化フォーラムの事業— 水口景子 72

## 第2部 日本における／海外在住日本人の多言語管理の実態と展望

第6章 沖縄県の言語事情と「しまくとぅば」普及推進計画  
中本謙 76

第7章	移民の言語使用と母語継承	庄司博史	91
第8章	移民の母語教育の現状と課題	庄司博史	104
第9章	在日コリアンの言語使用の実態とその背景	生越直樹	117
第10章	観光における多言語事情	山川和彦・藤井久美子	130
第11章	海外在住日本人の言語生活 —カタルーニャと上海の場合—	福田牧子・福田えり	143
Column ③	多言語なくして「多文化共生」の実現なし!	菊池哲佳	158
Column ④	外国語習得とダイエット	新行内和広	160
Column ⑤	ときに諦め、ときに諦めない	佐藤悠花子	162
第3部 ヨーロッパにおける多言語教育・使用の事例			
第12章	危機に瀕するアルザス語 —バイリンガル教育によってもたらされるもの—	境一三・治山純子・小川敦	166
第13章	多言語社会ルクセンブルク —移民社会の到来と言語能力維持のための課題—	小川敦	180

第 14 章	つながり方を探るドイツ・ポーランド国境地域 —異言語間コミュニケーションの諸方略—	木村護郎クリストフ	194
第 15 章	チェコの多国籍企業の言語使用と言語管理 —言語の機能の観点から—	イジー・ネクヴァピル	207
		索引	220
		言語名索引	223
		執筆者一覧	225

## 序章

# 多言語主義社会を考えるために

木村護郎クリストフ・平高史也

### 多言語主義社会とは何か

日本はしばしば「単一民族国家」とみなされてきましたが、近年、日本でも「多言語」という課題が議論されることが増えています。多言語を題名に掲げる書籍も多数刊行されてきました<sup>1</sup>。しかしそれを見ると、題名のつけ方に二つの種類が見られることに気付きます。一方には、「多言語社会」や「多言語国家」、「多言語地域」、「多言語状況」、「多言語使用」といった表現を題名につける文献があります。他方、「多言語主義」を題名に含む書籍も出版されています。また、社会よりは個人が持つ複合的な言語能力に焦点をあてる「複言語主義」に注目するものも見られるようになりました。

「社会・国家・地域・状況・使用」などを前面に出す前者は「現実」に、「主義」をうたう後者は「理念」に焦点をあてたものと言えるでしょう。この二つの異なる焦点のあて方は、日本語では訳し分けられているものの、もともと multilingualism（多言語状況・多言語主義）に含まれる“-ism”の二つの異なる側面、すなわち、実態と理念の両面に対応しています。plurilingualism についても、欧州評議会では、この概念に「能力」という側面と、「価値」という側面があることが指摘されています（欧州評議会言語政策局 2016: 19）。“-ism”の意味するところが「主義」だけではないことは、日本語でも二言語使用・能力を指して使われる「バイリンガリズム」という語からも明らかです。上述の書籍の題名に見られるような実態と理念の使い分けは、nation という語が国民、民族、国家などと訳し分けられているのと同様に、意味の広がりを持ったヨーロッパ起源の

1 学術情報データベース CiNii で「多言語」を題名に含む図書を検索すると、302 点が提示されます（2017 年 6 月 1 日現在）。

概念が、日本語では別概念に分けて理解される例と言えるでしょう。訳し分けることには、意味の焦点を明確にする意義がありますが、他方で、一体性のある概念をばらばらにしてしまうという面もあります。

本書で扱う「多言語」の場合、実態（現実）と理念（方向性）は密接に結びついています。いつの時代も人間は移動するものでしたが、とりわけ現代では、人の移動が地球規模でますます激しくなっています。言語的に均質な社会を夢想するのは、よほど現実目目を閉ざさない限り、できなくなっています。言語的な問題を同化や排除など言語的な均質化によって解決するという発想は、いまなおそのような志向性が繰り返し現れるものの、ますます現実的ではなくなっています。それと並行して、単一言語による囲い込みが、一見思われるほど理想的でもないということも明らかになっています。一方では、国際語としての英語の浸透が進み、また情報技術の発達によって国や地域をこえて伝え合うことがますます容易になっています。他方では、少数言語の維持・再活性化を目指す動きや移民の母語・継承語教育の試みが世界各地で広がっています。これらの動きは、国家語一言語のみでは人々の多様な需要や要望に応えることができないことを如実に示しています。単一言語社会や単一言語主義は現実的でないばかりか、理念的な方向性としても疑問符をつきつけられているのです。

そこで、本書では実態と理念をあわせて捉えるという意味をこめて、「多言語主義社会」を題名に掲げることにしました。多言語主義社会とは、実態としての多言語を肯定して尊重する社会のことです。なお、本書全体としては日本の社会を考える趣旨であるため「多言語」を掲げましたが、社会を構成する個人レベルでは、複言語能力や複言語主義をどのように促進することができるかが課題となります。本書の題名は、複言語能力・複言語主義に関する議論や論点を含むものとして理解してください。

## 本書の構成

「多言語主義社会に向けて」という題名は、現状ではまだ実態の把握も理念の共有も十分ではないという認識に基づいています。しかしこの社会的な課題について意識化することは、日本の将来を考える上で不可欠

# 小学校における多言語活動の可能性

吉村雅仁

日本の小学校では、外国語学習の早期化が進んでいます。教科としての外国語にせよ、外国語活動にせよ、外国語と言えれば現実的にはほぼ例外なく英語を意味します。しかし、小学校で英語学習を早期化することが本当に英語力向上や国際理解、あるいはグローバル化への対応につながるのでしょうか。この章では、英語のみを扱う小学校外国語活動の成果と課題を概観し、その課題への対応を可能にする一候補としての多言語活動を考えてみます。

## 1 はじめに

小学校外国語活動は、「国際理解」の一環として総合的な学習の時間（以下、総合学習）の枠組みで開始されました。外国語活動とはいうものの、当初からほぼすべての小学校で英語活動ないしは英会話が行われてきており、ALT（外国語指導助手）を招いて歌やゲーム、あるいはクリスマスやハロウィーンなどの行事を楽しむことで国際理解のための活動とする例が多く見受けられました。このような状況は、外国語活動が必修になってからも基本的にそれほど変わりはないようです。

もともと、総合学習はもちろんのこと、必修としての活動においても、目標はいわゆる言語習得ではなく、前者は国際理解でしだし、後者はコミュニケーション能力の素地の育成となっています。現行の学習指導要領

## 第2章

# 高等学校における多言語の学びに向けて

山下誠

日本では、中学生から（最近では小学生から）大学生まで、英語を習うのが当たり前のようになってきました。みなさんは、高校で英語以外の言語を喜々として学んでいる生徒がいることを知っていますか。この章では、いくつかの例を紹介しながら、日本の高校での多言語教育について、みなさんといっしょに考えてみたいと思います。

### 1 はじめに

初対面の方に、鶴見総合高校で韓国語を担当していると自己紹介をすると、名刺を見る視線がしばし泳いだ後に、「…はあ、韓国語ですか…。え？授業ですか、それは？」というよどみがちな答えが返ってきます。肩書きが、“社会・外国語（韓国朝鮮語）”となっているのだから授業に決まっているのですが、過半の方々の反応はこうです。

それも無理はありません。日本の高校で韓国朝鮮語の授業がある学校はわずかに6%です。それも、盛んになったのは1990年代以降のことなので、現在30代以降の方々にとっては、想像さえできないことなのでしょう。しかしながら、日本には、韓国朝鮮語ばかりでなく、さまざまな言語に触れ、豊かなことばの学びをしている生徒たちが、確実にいるのです。

## 第3章

# 大学で多言語を学ぶ意義

國枝孝弘

戦後、日本の大学は、長らく外国語を必修科目としてきました。21世紀に入ると、グローバルということばが象徴するように、世界とどうつながればよいかが大きな課題となってきました。その潮流の中で、外国語教育も大きな見直しを迫られています。特に日本では、英語以外の言語を学ぶことの意味が問われています。この章では、言語それ自体だけではなく、文化を重視し、「異文化間教育」の考え方を援用しながら、大学の「多言語教育」を考える際に必要な理論と実践を提示します。

### 1 はじめに

「二外」ということばを聞いたことがありますか。「第二外国語」の略です。大学生がよく使う学生ことばですが、この名称を使うとき、次の二つの意味がこめられています。一つは英語が第一で、英語以外の外国語が第二という序列です。もう一つは大学における多言語教育の「多」は、ほぼ「二」と同じであるという事実です。では、通常、「英語＝第一外国語」とみなされている中で、英語以外の言語を学ぶ意味があるとするならば、それはどこにあるのでしょうか。

また当然ですが、ことばにはそれを話す人々がいます。そして自分がある言語を学んでいけば、やはりその言語を話す人々、その人々の持つ習慣や考え方にも関心を持ち始めるのではないのでしょうか。習慣や考え方を

## 第4章

# 多言語教育における放送メディアの役割

鎌倉千秋・平高史也

みなさんは外国語をどのように勉強していますか。学校の授業以外だと、会話学校や勤め先での研修、インターネットの講座などでしょうか。テレビやラジオで外国語を勉強したことのある人も少なくないと思います。こうした番組の制作には、どのような背景があるのでしょうか。ここでは、主にラジオ講座の歴史的な変遷や現状を踏まえて、多言語主義社会に向けて放送メディアが果たす役割を考えましょう。

## 1 はじめに

現在、日本放送協会（以下、NHK）では、テレビとラジオで英語、中国語、ハンゲル、イタリア語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語の講座を放送しています。これにテレビでは日本語、ラジオではポルトガル語が加わります。ラジオ番組の多くはストリーミングにも対応しています。これほど多くの言語の学習番組を提供している放送局は、世界でも少ないのではないかと思います。

この章では、語学講座の放送が開講された社会背景や多言語教育におけるメディアの役割を通して、言語と社会の関係を探っていきましょう。

## 第5章

# 複言語・多言語教育推進への道 日本外国語教育推進機構 JACTFL の設立

山崎吉朗

「小学校の英語が教科になる」。2016年8月に公表された次期学習指導要領のまとめ案に関して、多くのマスコミがこのように報じました。しかし、この報道は不正確です。正式に決まった2016年12月の学習指導要領答申【概要】<sup>1</sup>には、「全ての領域をバランスよく育む教科型の外国語教育を、高学年から導入することとする」（以上、下線筆者）と記されています。「英語」ではなく、「外国語」が教科となるのです。外国語＝英語という誤解を解くとともに、英語“しか”学んでいない現状をどのように変革していくか、その可能性はあるのかを考えるのが、この章の目的です。

### 1 はじめに

そもそも高等学校以下の教育を規定している学習指導要領には、「英語」という「教科」はありません。教科名は「外国語」です。その一つの「科目」が「英語」です。学習指導要領の「外国語」の冒頭に「原則として英語」という文言は入っているものの、あくまで「原則」であって、必須ではありません。日本の教育を受けた生徒は全員、数学や国語を学習することが義務づけられているのに対し、英語は義務ではありません。「英語」

1 文部科学省（2016: 15）参照。

## 第6章

# 沖縄県の言語事情と「しまくとぅば」普及推進計画

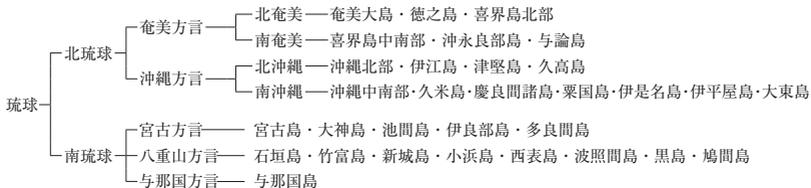
中本謙

みなさんは、沖縄県というと、どのようなイメージを持たれるでしょうか。きれいな海、独自の文化、米軍基地、ゴーヤーチャンプルーなど、いろいろと思い浮かぶことがあるでしょう。本土から離れた南西の島々には、多様性に満ちた言語群が広がっています。しかし、独自の琉球文化を支えてきたこれらの言語は、消滅の危機に瀕していると言われていいます。この章では、琉球列島で話されている言語が具体的にどのような状態にあるのか、これに対して沖縄県がどのような施策を行っているのかについて、その背景や具体的な活動を中心に見ていきます。

## 1 はじめに

琉球語（琉球方言）<sup>1</sup>は、奄美大島から与那国島までの約900キロメートルに及ぶ洋上の島々で話されている日本語の姉妹語といえる大言語群で

1 琉球語は次のように区画されます。中本（1981）から示すと、次のとおりです。



## 第7章

# 移民の言語使用と母語継承

庄司博史

日本は近年までしばしばみんなが日本語を使う単一言語社会であるとされてきました。しかし、国際交流も活発化するに従い日常生活でも日本語以外の言語を目にし、耳にすることも増えています。この変化の中で特に注目すべきは、1990年代以降、日本社会にさまざまな理由で定住し始めた外国人です。彼らのことばは今、日本社会の一部となりつつあると同時に、多言語化という変化のきっかけとなりました。ここでは、彼らがどのようにことばを用いているのかについて考えてみたいと思います。

### 1 はじめに

今日、日本には多くの外国人が定住、半定住していて、その数は法務省入国管理局が毎年発表する在留外国人統計によって把握することができます。法務省（2017）によると、2016年12月現在、在留外国人の総数は238万2822人で、総務省が発表した同時期の日本の人口1億2495万5377人の約1.9%を占めています。在留外国人の総数は1990年代以降、急激に増加したことが図1から分かります。西ヨーロッパのドイツやフランス、スウェーデンなど移民を積極的に受け入れてきた国々に比べると多くはありません。しかし、総数は全国で14番目の宮城県の人口にほぼ匹敵する規模を持ち、後で触れるように彼らが出身地ごとに集住するいく

# 移民の母語教育の現状と課題

庄司博史

移民にとって教育の対象となる言語は、主に二つ考えられます。まず一つは、受け入れ側の言語、多くは国語、公用語といわれる主流言語です。そしてもう一つは、移民の自言語である移民言語です。一般に受け入れ国家が移民に対して積極的に実施するのは前者の教育です。これは移民が受け入れ社会に適応し、また教育や就業により自立する上で重要な要素だからです。しかし、移民言語に対しては、基本的に国家が外来の人々の言語の使用や継承を公費で支援する根拠がない、あるいは国家の象徴とされる国語の存在の理念に反するなどの理由から、積極的に実施されていません。ここでは、このような、いわば逆境の中で希求される移民言語の継承について詳しく見ることにします。

## 1 移民の母語教育

### 1.1 自然継承される日本語、されない移民言語

日本語は日本社会の中でさまざまな機能を与えられて運用されています。確にかつて明治維新期、日本が近代国家へと移行しようとした際には、国語としての日本語形成に多大な努力がふり向けられました。今日、日本語は日本では大多数によって用いられ、次世代への継承も問題なく行われていて（日本語の乱れなど指摘されることはありますが）、話者が減少して消滅するといった危機にはさらされていません。日本語は自然に継

## 第9章

# 在日コリアンの言語使用の実態と その背景

生越直樹

日本に住む外国人は年々増加しています。それに伴い、外国人の子どもたちに対する言語教育、日本語教育だけでなく母語教育も問題となっています。問題解決のためには、その実態を知らなければなりません。そもそも、日本に住む外国人は、日常生活でどのようなことばを使って生活しているのでしょうか。ここでは、在日外国人の言語使用状況の例として、在住者数の多い韓国・朝鮮籍の人（在日コリアン）の言語使用をとりあげ、その実態と背景にある要因について考えてみましょう。

### 1 はじめに

日本に住む外国人が日常使っていることばは何か、と尋ねられれば、母語と日本語、母語だけ、日本語だけ、という答えが浮かびます。また、どういう人が母語だけなのか、両方使う人はどう使い分けているのか、など、いろいろな疑問が浮かびます。移民受け入れの歴史がある欧米では、第二次世界大戦後から移民言語の研究がなされてきましたが、日本で在日外国人の言語使用が研究されるようになったのは1980年代頃からで、研究の数はあまり多くありません。その中で比較的多く研究されている分野が、在日コリアンの言語に関する研究です。

日本に住む外国人は、2016年末現在で約240万人、そのうち韓国・朝鮮籍の人は約49万人、在日外国人としては、中国（約67万人）に次い

## 第 10 章

# 観光における多言語事情

山川和彦・藤井久美子

観光地だけではなく、思いもよらないところに突然外国人旅行者が押し寄せ、英語ができないから困るという話をよく耳にします。外国人というと「英語」と無意識に思ってしまいますが、日本を訪問する旅行者の多くはアジア圏から来ています。街中の表記も一様に中国語や韓国語を併記するようになってきました。観光地では Web サイトを複数の外国語で作成することも珍しくなくなりました。一方で、自動翻訳アプリの精度向上も図られ、旅行者の利便性を高める創意工夫が至るところで観察されます。このような観光と言語を取り巻く現状はどうなっていて、そこにはどのような課題があるのでしょうか。この章では、観光に焦点をあてて多言語事情について考えてみます。

### 1 はじめに

観光と言語は比較的結びつきが強いと思われがちです。ところがこの分野に関する研究は必ずしも多くはありません (Cohen & Cooper 1986 ; 加藤 2014 ; 藤井 2014 ; 山川・温 2015 など)。それは観光の特性が関係しているからなのかもしれません。観光客は滞在期間が短く、その場の状況やツールに依存することもできます。たとえば買いたい商品のメモを見せたり、写真付きのメニューを指差したりすることで、旅行者は希望を実現していきます。また、ホテルのチェックインではパスポートを出すなど

## 第11章

# 海外在住日本人の言語生活

## カタルーニャと上海の場合

福田牧子・福田えり

みなさんは「外国で使うことば=英語」と考えていませんか？ 確かに英語は共通のコミュニケーションツールとして、世界中で学ばれ、使用されています。旅先で英語が通じて便利に感じた方もいるでしょう。しかし実際に非英語圏に暮らしてみると、現地のことばができないことで日常生活が制限されたり、また現地語が二つ以上あってその位置づけに戸惑ったりする例が見られます。この章では、カタルーニャ（スペイン）と上海（中国）を例に、現地に暮らす日本人の言語生活と言語に対する意識を紹介します。

### 1 はじめに

「言語生活」という用語を聞いたことがあるでしょうか。私たちは起きてから寝るまでの一日の生活の中で、友達や家族と会話したり、テレビを見たり、あるいは本や新聞を読んだり、ものを書いたりするなど、さまざまな形で言語を使っています。このように人間が日常生活においてどのように言語を使っているかという点について研究する際、特に日本語研究の分野では「言語生活」という概念が使われてきました（杉戸 1992）。複数の言語が使われている社会に暮らす人は、たとえば職場ではX語、家庭ではY語のように、場面や場所、話す相手によって言語を使い分けています。

## 第12章

### 危機に瀕するアルザス語

バイリンガル教育によってもたらされるもの<sup>1</sup>

境一三・治山純子・小川敦

みなさんは、自分の生涯で自分が望まないのにも関わらず国籍が何回も変わるといことが想像できるでしょうか。そして、学校で使うことばも変えられてしまうといことが。こうしたことが実際に起こったのが、フランスのアルザスという地方です。この章では、自分の生まれ育った場所の帰属が変わり、それとともに学校や社会生活で使用する言語が自分のことばではない別のものになり、さらには自分のことばが衰退するといことが、人間にとってどのような意味を持つのかいっしょに考えてみましょう。

#### 1 はじめに

みなさんは、フランスのアルザスと聞くとい何を思い浮かべるでしょうか。ある年代までの日本人であれば、教科書に載っていたドーデとい作家の「最後の授業」（『月曜物語』所収）かもしれません。1870～71年の普仏戦争でフランスがプロイセン（プロシヤ）に負けたために、明日からフランス語で授業ができなくなることとなり、今日が最後となる授業でアメル先生が「フランス万歳！」といって幕を閉じるのです。印象的な最後なので、覚えている方もたくさんいるのではないのでしょうか。

1 この章は科学研究費補助金基盤研究(A)「一貫教育における複言語能力養成のための人材育成・教材開発の研究」（研究代表者：境一三）の成果の一部です。

## 第13章

# 多言語社会ルクセンブルク

## 移民社会の到来と言語能力維持のための課題

小川敦

買い物をするとき、新聞を読むとき、学校で授業を受けるとき、友人と会話するときなど、相手や場面によって日常的に言語を使い分けるといふ生活を思い浮かべてみてください。また、以前はある言語の方言とされてきた自分たちのことばを、独立した一つの言語にしてしまった、そんな歴史を想像してみてください。この章では、ルクセンブルクという国<sup>1</sup>を例に、多言語社会が形成されてきた歴史と、教育によって多言語社会を維持する上での課題や意味について考えていきます。

### 1 はじめに

ルクセンブルクはドイツ、ベルギー、フランスの三つの国に囲まれた、神奈川県と同程度の面積の小さな国です。ここではフランス語、ドイツ語、ルクセンブルク語の三つの言語が用いられています。スイスのように、ある地域ではドイツ語が、別の地域ではフランス語が話されている、というのではなく、一人一人が三つの言語を用います。日本に住む多くの人は、買い物をする時も、小学校での授業でも、友人とメッセージをやり取りするときも日本語を用いると思います（もちろん日本語にもさまざまな方言や様式があります）。私たちはある共同体で一つの言語だけを用い

1 正式な名称は「ルクセンブルク大公国」ですが、この章では通称である「ルクセンブルク」を用います。

## 第 14 章

# つながり方を探るドイツ・ポーランド 国境地域

## 異言語間コミュニケーションの諸方略

木村護郎クリストフ

異なる言語を話す人同士の交流という、英語を思い浮かべることが多いでしょう。しかし、いつでもどこでも英語を使うことが最適だとは限りません。それはなぜでしょうか。また英語以外にどのような可能性があるのでしょうか。ここでは、さまざまな方法で言語の違いをこえた意思疎通がはかられているドイツ・ポーランド国境地域の例を通して、異言語間コミュニケーションに多様な方略を使う可能性と意義について考えます。

### 1 はじめに

ヨーロッパでは、異なる言語を話す人が出会うときは主に英語が使われていると思われるかもしれません。確かに、国際会議などの国際的な場で目立つのは英語です。一方で、欧州委員会による 2012 年の調査 (European Commission 2012) によると、調査対象となった EU 市民のうち、英語が母語ではない人で「会話ができる程度に」英語が話せる人は、38% でした。13% を占める英語母語話者を足すと、かろうじて半数を超えます。半数もの人が英語で一応コミュニケーションがとれるというのは、考えてみればすごいことです。しかし、英語ができる人は、英語だけを使っていればよいのでしょうか。また英語ができない人は、ほかの言語を話す人とどのように意思疎通ができるのでしょうか。この章では、実

## 第15章

# チェコの多国籍企業の言語使用と 言語管理

言語の機能の観点から<sup>1</sup>

イジー・ネクヴァピル

(編訳：木村護郎クリストフ)

日本では企業が英語を社内公用語にすることがしばしば話題になりますが、ヨーロッパの多国籍企業では、言語使用はどうなっているのでしょうか。ここでは、言語が異なる人々が働いているチェコの多国籍企業の例を通して、多国籍企業で複数の言語がどのような機能をもって使われているのかを考えます。言語の機能といってもいろいろありますが、ここでは社会的な機能について見ていきます。

### 1 はじめに

多国籍企業とは、ある国に本拠を置きつつも、さまざまな国に拠点を設けて活動する企業です。各拠点は、多くの場合、駐在員と呼ばれる本国からの社員によって立ち上げられ、運営されます。駐在員は往々にして現地の社員とは異なる民族・文化的背景を持ち、第一言語も異なります。また駐在員は、本国やほかの拠点との連絡や調整を担うなど、しばしば現地社員とは異なる役割を持ちます。このように、多国籍企業の現場は、駐在員と現地社員という、異なった民族、文化、言語的背景や役割を持った二つのタイプの人々によって構成されているのです。

<sup>1</sup> 本章は、Nekvapil & Sherman (2011)、Nekvapil & Sherman (in press) に基づいています。ほかの事例の研究として、スイスにおける多国籍企業を調査した Lüdi, Höchle & Yanaprasart (Eds.) (2016) がお勧めです。